みんぱくリポジトリ
国立民族学博物館学術情報リポジトリ National Museum of Ethnolo

越境する人の動き：人的資源の活用

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2015-11-18 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 須藤, 健一 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/10502/5161

第10章

越境する人の動き
人的資源の活用

須藤健一

ボーダーレス化が進む現在、太平洋島嶼地域では、「越境人間」とも呼ぶべき海外移住者の数が増大している。ミクロネシアからはグアムやハワイなどアメリカ合衆国（以下アメリカと略記）、ポリネシアからはニュージーランド、アメリカ、オーストラリアなどへの移住が顕著である。大規模な海外移住が行われるようになったのは、ポリネシアにおいては1970年以降、ミクロネシアでは1980年代後半からのことである。

この地域の住民は、国連の「民族自決」の動きに呼応して脱植民地化を進め、1962年の西サモア（現サモア独立国、以下サモアと略記）の独立を端緒として、94年のパラオ共和国の誕生に至るまで、12の国家と多くの自治政府を作り上げてきた。しかしながら、政治的に独立し、国際社会の仲間入りを果たしたとはいえ、国家財政は旧宗主国や先進国の経済援助に依存するより他に自立の道はないのが現状である。この背景には、世界市場の中心からの辺境性、狭隘な国土と限定された資源、人口の極少性など、島嶼世界という環境に根ざした要因がある。

一方、アメリカとオーストラリアは、毎年10万人単位、ニュージーランドも数万人単位の移住者を受け入れている。これらの先進国が太平洋島嶼地域からの移住者を受け入れてきた歴史的背景には、産業発展計画に伴う労働力の確保、移民送出国との植民地統治関係、近年では「家族再結合」の移民法などが存在する。第二次世界大戦後、ミクロネシア連邦、パラオ共和国などのミクロネシア諸国はアメリカの、サモアとクック諸島はニュージーランドの、それぞれ国連信託統治領であった。これらの統治国

と被統治領間の人の移動は、独立後も自由な往来を可能とする「自由連合協定」で保障されている。

国際的な労働力移動の理解には、世界市場における政治・経済的状況、国際関係、送出国と受入国との歴史的関係などマクロな視点からのアプローチと同時に、移住者自身の移住動機、家族・社会関係や移住先社会への適応過程などミクロな視点からの研究も必要になる。本稿では、ミクロネシアのパラオ共和国とミクロネシア連邦、ポリネシアのトンガ王国とサモアを中心に、海外移住という人的資源の移動現象を、移住者と本国の家族・親族との関係、移住者の移住先国への適応の仕方、国境を越えた家族ビジネスの展開などに焦点を当ててその特徴を明らかにしてみたい。

1.　ミクロネシアの海外移住

ミクロネシア地域では、第二次世界大戦終了後から海外移住者を送出するようになった。多くの移住者を送り出しているのは、ミクロネシア連邦とパラオ共和国である。前者は本国人口112,000人[1]に対し約１万人、後者は２万人に対し約6,000人が、それぞれ海外に居住している。パラオは、本国人口の6,000人がフィリピン、中国・台湾・バングラデシュなどのアジア諸国からの外国人労働者であることから、パラオ人の５割近くが海外居住者ということになる。ミクロネシア連邦は、1986年のアメリカとの自由連合協定の締結・独立後から、グアム、サイパン、ハワイなどへの出稼ぎや移住者の数が急増した。1992年のグアムには、ミクロネシア連邦から7,000人が移住していた（Smith 1997）。

ミクロネシアのなかで、海外進出に熱心であったのはパラオである。パラオ人は、競争的性格で進取の気性が強いといわれてきた（遠藤 2002）。大戦後、アメリカ統治時代の経済状態が日本時代より著しく悪化したため、パラオ人のなかにはより高い賃金と、軍人など特権的な雇用を求めて海外へと向かう者がいた。また、1950年代には、教員と看護士など教育・医療関係の従事者の養成のため、100人の若者がグアムで教育を受けていた。そして、1970年代には、首都・コロールへの人口集中が進むと同時に、2,500人のパラオ人が海外に出た。このなかには信託統治領内の移動者もいるが、

76年には1,600人がグアムに住んでいた。また、72～84年にかけては、年平均240人が海外移住したという記録もある（Hezel and Levin 1990:45）。その後もパラオ人の海外進出はコンスタントに続き、2004年には約6,000人が海外に居住している。

パラオ人の海外移住の主な動機は、就業や高等教育など社会・経済的な理由である。グアム、サイパンでは看護士や教師、ハワイではメカニックなど専門職的な仕事に従事する者が多い。また、高等教育（大学進学）のために海外に出かける若者もいる。学位取得後の帰国を目指しての留学ではあるが、海外での生活維持のために就労に精を出し、ドロップアウトする者が多い。1995年、ハワイには約40人の留学生がいたが、勉学を続けている者は10人程度であった。卒業してもパラオとアメリカの待遇・賃金格差があり、留学先に滞在し続ける若者が多い。しかし、年輩の移住者は、伝統社会のタイトル（一族の長としての称号）や土地への権利などを行使するためにパラオへの帰国を希望する。パラオ人移住者は、本国の家族と電話などで連絡を取り合い、冠婚葬祭時には帰国する。グアムやサイパンの移住者は、年に何度か冷凍食料などを贈ることはあるが、送金をすることはない。移住者にとって、本国の親や親族に経済的な貢献をすることが「義務」とはなってはいない。

一方、ミクロネシア連邦においては、パラオ同様、若者が信託統治領政府の行う教育・医療研修や技術移転などの機会にグアムやハワイへ出かけたが、研修の終了後、島へ帰る者がほとんどであった。海外移住が大規模に行われるようになったのは、1986年の独立以降である。これは、自由連合協定によって、ミクロネシア人はアメリカへのビザなし入国、無期限の滞在・居住、就労の自由が認められたからである。それ以降、グアム、サイパン（アメリカの自治領）、ハワイ、アメリカ大陸部が移住先となる。連邦独立５年後に立案された『第二次経済発展計画（1992－96年）』には、21世紀初頭に人口が110,000人に増加するので、20,000人の海外移住を実践する必要があると記されている（Federated States of Micronesia 1991:4-5）。この背景には、人口増にもかかわらず、アメリカからの協定基金の減少、国内の産業発展や新就業機会の可能性のなさといった要因がある。

ミクロネシア連邦の国民は、身近なグアムに現金獲得のために出稼ぎに出た。1986～92年にかけてその数は、国家総人口の１％に相当する年平均

1,000人で、6年間の総計が8,000人に上る（Smith 1997:45）。この移住者の半数以上が、チューク州出身者である。チューク州には人口圧が高いサンゴ礁島が多く、これら離島の住人は70年代から州都のウエノ島に移住した。現在でも、州人口6万人の30％がウエノに集住している。チューク州からの大量の海外出稼ぎは、国内に公務員の他は商業やサービス業以外に就業先がなく、加えて州政府の財政破綻という状況下で起きている。

チューク州からの移住者は、高卒の独身者や若い既婚者などが多く、グアムやサイパンで仕事につき、数カ月働いて本国の家族へ送金することを望む。しかし、現実は厳しく、未熟練、英語運用能力の弱さなどから、コンビニエンスストア、ファーストフード、建設会社、ホテル・飲食店の皿洗いなどの仕事で得られる賃金は、グアムでの消費生活に消えてしまう。「自分が生きていくための戦いに終始」し、文無しで帰国する者が多い。このようなグアムでの生活状況から、チュークの若者のなかにはトラブルを起こす者が増え、「チュークの人は乱暴者」という評判が立つようになった。ただ、看護士や専門的な職業に就いた女性のなかには、毎月100～200米ドルを送金する者もいる（前川 2004:141）。

一方、ポーンペイ州においては、信託統治領時代は、アメリカ軍への志願と大学留学が海外移住の主たる理由であった。独立後はチューク州と同じようにグアムへの出稼ぎが急増する。そして、90年代の中頃からは、アメリカのカンザス州にある老人向けの養護施設での仕事を目的とする移住者が増加してきている。これは、アメリカの人材派遣会社が、ポーンペイ州政府や企業家と連携して、ポーンペイで養護助手の訓練を短期促成で行い、合格者を「介護専門職者」として提携先の養護施設へ派遣する事業を展開したからである。現在、カンザス州には「ポーンペイ人コミュニティ」が形成され、500人程度のポーンペイからの移住者が住んでいるという（清水 2004:182-187）。この移住は、留学生の定着を機に、（ポーンペイからの）家族呼び寄せというアメリカの移民条項を利用しての「連鎖移民」の結果である。

2.　ポリネシア・MIRAB 社会の移住史

ハワイとニュージーランドを除くポリネシア地域の総人口は640,000人

表1　ポリネシア島嶼国の人口移動

	本国計	外国計	海外主要国居住者			GNP/人 (US$)
			ニュージーランド	アメリカ	オーストラリア	
サモア (米サモア)	176,848 (57,291)	276,389	115,017	133,281	28,091	1,430
トンガ王国	101,700	92,448	40,719	36,840	14,889	1,490
クック諸島	13,000	63,220	52,566	2,500	8,154	4,143
計（人）	333,680	432,052	208,302	172,621	51,134	

注1）サモア2001年、アメリカ領サモア2002年、クック2004年、トンガ2003年、ニュージーランド2001年、アメリカ2000年、オーストラリア2001年のセンサスによる
2）1人当たり国民総生産は、サモア、トンガは2003年の世界銀行、クック諸島は2002年アジア開発銀行の資料に基づいている

で、400,000人が環太平洋先進国に居住している（Spoonly 2001:83）。トンガからの海外移住者数は、国内人口とほぼ同数であるが、サモアのそれは本国人口をはるかに凌いでいる。そしてクックでは、国内人口13,000人の4倍もの人々がニュージーランドで暮らしている（表1）。国際労働力移動が進む今日、海外移住を国策として推進し、世界の国のなかでも多くの移民を送出しているフィリピンでも、海外居住者は本国人口の10%程度である。それと比べても、本国人口と同規模ないしそれ以上の国民がディアスポラ（国外離散）となっている国は、ポリネシア島嶼国をおいて世界に例がない。

ポリネシア諸国の移住者と本国の家族・親族は、電話やEメールによる情報交換、送金や物資、伝統工芸品の授受、さらには相互訪問によって緊密な関係を維持している。移住者は受入国で自分の生活基盤を築くだけでなく、ホームランドに暮らす親や兄弟の生活近代化のために支援する。たとえば、1993年の送金額はサモアのGNPの40%、トンガのそれの30%に相当する（Foster 1995:117）[2]。現金だけでなく、多種多様な物資の送付も頻繁に行われている。トンガにおいては、車、建材、電化製品、衣類、家具、食料品などを混載した大型コンテナが、ハワイやカリフォルニアの移住者から届く。このことは、ホームランドに暮らす人々も、環太平洋先進諸国の経済影響下にあることを意味している。

先進国への移住とそこからの送金などに依存するポリネシア諸国の社会・経済的特徴は、MIRAB社会と概念化されている。移住（migration）、送金（remittance）、援助（aid）、官僚制（bureaucracy）の英語の頭文字からなる造

語である（Bertram and Watters 1985）。これらの国家は、移住者からの送金で国民経済を支え、先進国からの経済援助で国家歳出を賄い、官僚機構が海外援助の公式・非公式の分配装置として機能する社会体制を特徴としている。

ポリネシア地域の人口移動は、首都への人口集中と先駆的な海外移住期を経て、「国際移住症候群」ともいえる時期を迎える点で共通している。移住先駆者は、王族や貴族、首長層、聖職者や高級官僚の子弟で、先進国に留学し、大学、神学校や医療分野で高等教育を受けた後も外国にとどまった者が多い。しかし、大規模移住の歴史と動向は、旧植民地宗主国との関係や社会経済的条件などによって国ごとに異なる。1950年代には、旧ニュージーランド領クック諸島の国内人口の20%、サモアのそれの10%がニュージーランドに移住していた。これは、ニュージーランド政府が推進した、戦後の経済開発計画に基づく植民地からの安価な若年労働力の調達政策によるものである。クック諸島の人々は65年のニュージーランドとの「自由連合協定」締結後も、市民権を保持し自由に移住できた。サモアは62年の独立後もニュージーランドの温情的な「移民割当制度」などによって毎年1,000人程度の移住者を送り込めた。しかし、イギリスの保護領であったトンガ王国からの海外移住者は、きわめて少なかった。

トンガは、1950年代から農作物の輸出振興策を推進すると同時に、WHOやイギリスからの援助や借款により、教育、医療、上下水道、港湾・道路の整備事業を推し進めた。この近代化政策は、政府財政の破綻と急激な人口増加をもたらすことになる。70年の独立時には、人口が90,000人に達し、20年間で倍増した。国王ツポウ4世は、海外からの経済援助と資本投資による経済発展政策を計画した。ECや日本などからの援助でインフラストラクチャーは整備されたが、多くの若年労働力を吸収する国内産業は興らなかった。若者の就業機会は、農業以外では公務員や教会職員、商業、サービス業などに依然として限定されていた。

トンガ政府は、65年にニュージーランド政府の要請で「労働協約」を結び、短期間（3カ月間）の若年労働者を送出する幸運に恵まれる。ニュージーランドの経済発展期でもある70年代前半は、10,000人近いトンガ人が出稼ぎ移住した。しかしながら、ニュージーランド政府が74年にトンガ人

の不法滞在者を一斉検挙するという事態が起きた（青柳 1991）[3]。これは、3カ月という短い労働期間では、予期した収入を得られない6,000人ものトンガ人移住者が不法滞在を続けたことによる。ニュージーランド政府は、75年に労働期間を6カ月に延長し、80年代には短期労働移住者への永住ビザの発給枠を広げ、87年には新しい移民法を制定した。

この移民法は、アメリカ、オーストラリアですでに制定されており、その内容は、「熟練技術者の優先的受け入れ」「家族呼び寄せ（family reunion）」と「人道的な難民収容」という三つのカテゴリーからなる。トンガとサモア出身者は、「家族呼び寄せ」により、配偶者、子ども、親などの近親者を招聘することが可能になった。つまり、従来は不法に行っていた「連鎖移民」が合法的に認められたのである。この移民法の施行により、トンガとサモアからのニュージーランドへの移住者は急増した。1991年以降、ポイント制による居住権の付与を行い、ハイテク技術者やビジネス移民の受け入れを積極的に推進している。しかし、オセアニア地域からの定住者は、「家族呼び寄せ」条項を頼りに家族・親族の結合を強めている。2001年の移民法の改正で、技術者と企業経営・資本投資家を優遇し、「家族呼び寄せ」を抑制する方針が提示された。そして、居住権付与者を総人口の1.4％に相当する、年間53,000人に制限する割り当て制も導入し、2001年には30,000人が居住権を獲得している（Bedford, Ho and Liggard 2001）。

アメリカへの移住も、1965年の家族呼び寄せを認める移民法の改正以降急増する。60年代のトンガ人移住者は、「ハワイでは国王の給料と同じ賃金がもらえる」と感じたという。ハワイで手にした1日分の賃金が、トンガの教員の2週間分に相当したからである。このような高賃金のうわさが、アメリカへの移住に拍車をかけた。トンガやサモアの人々のなかには、70年代後半からのニュージーランドの経済不況によって、アメリカ領サモアに出稼ぎに行き、そこでアメリカの居住権を取得してからハワイやカリフォルニアなどへ移住する者が急増する。また、モルモン教の信者は、ハワイやユタ州ソルトレイクの教会関連施設で働くために移住した。

同じ頃、オーストラリアへの移住者も増加する。1970年代のオーストラリアは、白豪主義政策の廃止と多文化主義政策の導入による移民倍増計画を進めており、海外からの移民を積極的に受け入れた時期である。サモア

とトンガの人々は、ニュージーランドからの再移住や島嶼地域から直接入国することが容易であった。しかし、80年代後半からは長期の経済停滞のため、オーストラリア政府は、「技能・ビジネス移民」を奨励する移民法により、未熟練労働者の移住を規制した。90年代後半からはアジア系移民を抑制する保守政権の姿勢が強まり、太平洋からの移住者もその影響を受けている。現在、トンガやサモアからのアメリカとオーストラリアへの移住は、両国の移民法で規定されている人道的な家族呼び寄せ条項に適合する者のみが可能である（竹田 1996）[4]。

MIRAB 社会と規定されたポリネシア地域は、域内産業基盤の未整備と人口の急増という要因で潜在的に多くの移住希望者を抱えてきた。しかし、その移住可能性は、移民受入国側の社会経済的状況と移民法の適用に左右され、不安定である。この地域の海外移住の歴史からは、「貧しい国家財政」と「豊かな国民生活」のギャップが、海外移住者の本国への経済的貢献によって引き起こされており、MIRAB 経済の特徴が如実に見てとれる。

3.　海外移民に依存する国民生活

ミクロネシア連邦チューク州からの一時的な出稼ぎ者は、人口増と国内産業の未発展という理由から送金を目的としている。それに比べ、ポーンペイ州からの海外移住者は送金を期待されていない。ポーンペイ州は、肥沃な火山島で人口密度も低く、生業経済で人口を支持できる環境にある。同じ国でも、州の経済状況は異なり、それが人々の海外移住の目的に反映されている。一方、パラオからの海外移住者は、移住先社会への定着を主目的としており、本国への経済的貢献は少ない。これは、2004年度のパラオ国民1人当たりの国内総収入（GNI）が6,870米ドルという生活水準の高さによるもので、パラオ人が送金に依存する度合いの低さがうかがわれる。ミクロネシア地域の海外移住は、送金を目的とするよりも移住先社会への適応を優先する面が強いといえる。

ポリネシア地域からの海外移住は、環太平洋先進国の移民受け入れ政策のもと、移住者本人や家族が「より高い生活水準」の実現を目指した主体的選択である。移住者は自らが受入国に定着するだけでなく、本国にいる

家族の生活の近代化や教育のために積極的に仕送りをする。送金が家計収入に占める割合は、サモアでは35%、トンガでは26%という調査結果が出ている（Brown 1995)。私のトンガ農村の調査でも、90%の家族が平均2.5人の海外移住者を出しており、送金は1世帯平均約1,000米ドルで、家計収入の31%を占めることが明らかになった（須藤 1997)。現金だけでなく、食料、衣類、電化製品や建材など種々の物質的援助を加えると、国民がいかに海外移住者の経済的貢献の恩恵に浴しているかが理解されよう[5]。

この送金はトンガとサモアでは、食料・衣服費、住宅建設などに50%以上が費やされており、その他は教会への寄付や人生儀礼、教育費、借金の返済などに向けられる。トンガの農村においては、ソファーのある居間、シャワー室、水洗トイレと、台所を備えた洋風の家が大勢を占めてきている。食事の様式も、朝食にパンとコーヒー、夕食はイモ類の伝統食であるが、おかずにはコーンビーフ、魚の缶詰、冷凍ニワトリやマトンなど輸入食料が食卓に上る。一方で、人々は宗教活動に情熱を捧げ、教会の教えを実践する。トンガのメソジスト系教会は、信者の寄付金によって財政基盤を築いている。この寄付のなかでも最も大きな行事はミシナーレと呼ばれ、年末に村ごとの教会で催される。教会は、多額な寄付は信者自身の経済水準の高さと信心深さの表現と位置づけ、信者に寄付金を供出する競争意欲をかきたてる。3～4カ月分の生活費に相当する額を寄付する信者もいる。教会本部は、競覇的雰囲気のもとで徴集した寄付金を、教会の組織維持、学校の運営と宗教布教活動費に充てる。

葬式や結婚式も盛大・華美になってきている。伝統的な葬式においては、近親の男性がブタ、女性が樹皮布とマットを死者の家に贈り、それらが参列者に分配された。いずれも、男性と女性の性役割に基づいてトンガで生産されるものである。今日では、ブタに加えてコーンビーフやマトン、樹皮布やマットの他に布地、ベッドカバーや毛布、そして現金も贈られる。女性たちがそれらを贈呈するときに、1枚ずつ広げてその量と質を参列者に見せびらかす。結婚式の披露宴には、数百人を招待し、メニューも多彩でアイスクリームなども振る舞われ、輸入食料品が主流を占める。20年前までは、タロ、ヤムなどのイモ類、ニワトリ、魚を主とした石蒸し料理に、ブタの丸焼きを基調とした料理であった。現在の結婚式にかける費用は膨

れ上がり、まさに威信経済が新たな形で展開されているのである。この傾向は、サモアの儀礼交換でも顕著になってきている（山本・山本1996）。

トンガの高等教育に対する保護者の負担も大きい。国立の高等学校は4校のみで、高校生の90％が、キリスト教の宗派によって運営される学校に通う。政府のミッションスクールへの援助はわずかで、保護者が払う授業料は年300ドルである。この額は中堅公務員の月給に相当する。多くの子女を持つ家庭では教育費は大きな支出である。

送金は、このように住環境の近代化、生活費、宗教活動や社会的交際費、そして教育費にほとんどが充てられる。その結果、送金によって消費経済が進行し、生業経済である農漁業などが衰退し、輸入食料の購入によって物価を押し上げる。市場経済に組み込まれる人々は、送金への依存度をますます高めることになる。送金が島の経済への再生産活動に投資、活用されずに社会の活力が失われる現象は「送金腐敗」といえよう。

しかし、最近では送金の代わりに、移住者から送られた電化製品、衣服、食器や家具類などの中古品、玩具、食料品などあらゆる品物を道路脇やインフォーマルマーケットで販売する動きが出てきた。現在300余の店舗が、政府指定のマーケットで毎週土曜日に営業している。この経営者のなかには、毎週1,000ドルを売り上げ、その一部を貯蓄して海外に住む送り主に送金し、品物の「仕入れ」に充てる者もいる。これは、移住者が現金でなく物資を送り、本国の家族がその販売によって現金収入を得るという新しい仕送り方式である。この方法は、本国の家族が長期間にわたって収入を得ることができ、また、努力次第で収入を増大させて自ら生活改善を行うことも可能になる。この物資の送付と小ビジネスの経営という新しい形態は、本国家族の経済的自立への一つの試みである。

4.　移住者の生活――ディアスポラとネットワーク

母国を離れ、家族と離散するディアスポラとしてのオセアニア諸国からの移住者は、受入国社会への定着を第一義の目的としている。その一方で、本国の家族・親族とのコミュニケーションを維持し、新しい社会経済的関係を展開させることも移住者の責務である。しかしながら、受入国と本国

双方への関わりは、異文化社会で暮らす移住者の生活に大きな影響を与えてきている。国際社会学者のカースルズ（Castles, S.）は、移民の受入国社会への適応過程について次の４段階を考えている（カースルズ 1996:26）。

段階１：若い労働者の一時的な労働移民が主で、海外送金と母国への帰国志向が強い段階。

段階２：滞在の延長と、血縁や出身地域の共通性と新しい環境における互助の必要性に基づいた社会的ネットワークの発展する段階。

段階３：家族呼び寄せの開始と、受入国への関与の増大に伴う長期定住の意識が高まり、独自の機関（協会、店、飲食店、代理店、専門職）をもつエスニック・コミュニティの出現する段階。

段階４：永住の段階となるが、受入国政府の政策や人々の態度いかんでは、永住権が法的にあたえられ安全な地位や市民権獲得ができるか、あるいは政治的排除や社会経済的に周辺に追いやられ、永久にエスニック・マイノリティに閉じ込められるかのいずれかの道に分かれる。

この移民の適応過程モデルは、1945年以降の地中海地域からヨーロッパやオーストラリアへ、ラテンアメリカやアジアから北アメリカへの大規模な移民を対象にしている。これを参考に、オセアニアからの移住者がいかにアメリカとニュージーランド社会での生活に適応したかについて述べることにしよう。

1970年代後半、ハワイ在住のサモア人は、ダウンタウンにある公共住宅に住み、エスニック・コミュニティを作り始めた。この2,000人余のコミュニティは、「褐色の暴れ者」のたむろする「犯罪多発地帯」という汚名を着せられ、マイノリティとしての差別も経験した。80年代のサモア人男性の職業は、輸送業、警備、ビル清掃や建設労働者などで、ホワイトカラーの仕事に従事できた者は20％程度であった。年収はハワイ州平均の40％にすぎず、「民族集団別収入」では最低、失業率においても10％と州平均の２倍に達していた。このような社会環境は、社会的不適応に原因するストレスや健康障害に苦しむ多くのサモア人を生み出していた（Franco 1990）。

しかし、90年代以降サモア人は永住権を獲得し、郊外に一軒屋を購入して住む者も増加している。

6,000人のサモア人が住むシアトルのコミュニティにおいても同様な状況であった。サモア人活動家は、「われわれの子どもの多くは、ここでは道端に追いやられている。公立学校で最も高い落第率を示す。ギャングに加わり、ドラッグに走り、収容所を出入りする者も多い。もし、われわれが子どもたちを正しく教育しないとわれわれのコミュニティは死滅してしまう」と嘆いている（Shankman 1993:107）。低学歴、低収入、失業という周辺的な社会・経済的状況のもとで生活するサモア人移住者を支援するために、エリート（高学歴者など）は、相互扶助的なコミュニティを組織し、その運営に乗り出した。同時に、宗教指導者は教会活動を積極的に進め、信仰をとおして、人々の意識改革と社会規範の遵守を訴えた。

コミュニティは、移住者の出身村落を母体に、マタイと呼ばれる親族集団の首長をリーダーとする伝統的社会組織に基づいて編成された。この役割は、労働情報の交換や労働集団の形成を主としている。また、スポーツチームや伝統ダンス集団の結成、宗教や政治的活動、本国の村落改善のため「基金徴集」を目的とする伝統行事の開催など、サモア人の連帯を強化する組織となった。人生儀礼に際しては伝統的な儀礼交換を行うなどファ・サモア（fa'a Samoa、サモア風のやり方）を実践し、社会関係の確認を強めた（山本 1996）。ニュージーランドにおいても、80年代にサモア新聞が発行され、伝統食科や交換財・民芸品などの販売店ができるなど、「サモア以上にサモア的なコミュニティが作られた」といわれる（Macpherson 1990）。そして、現在のサモア人は、59%がニュージーランド生まれで、30%が白人やマオリとの混血である。

トンガのハワイ移住者は90年代に16,000人を数え、造園業や建設（左官）業への従事者が多い。家族や親族で会社を経営し、成人男性の50%がこの仕事に従事している。トンガ人は、サモア人のように集住的コミュニティを形成せず、拡散しながらも親族関係や教会活動をとおしてネットワークを密にしている。トンガの伝統社会は、（拡大）家族が社会経済的に自立した単位で、親族集団を形成してこなかった。この社会集団の編成様式が移住先でコミュニティを形成しない要因と考えられる。この点で、サ

モアとトンガの移住先社会への適応方法に差異が見られる。トンガの移住社会においては、教会が移住者の連帯と結集に重要な役割を果たしている。

メソジスト系のトンガ人は日曜のミサの他、週に3回、教会で集会や合唱の練習をする。また、白人系の教会を借りているため、自らの教会建築資金を集めたり、貧困家庭を救済する基金を調達している。この基金は、トンガ人の集会で催される伝統ダンスの踊り子への寄付によって集められる。男性は、毎週カヴァ・パーティーを催して基金を集める。そして、本国社会と同様に、教会への寄付金集めのミシナーレを開催し、ミサや集会ではトンガの衣装を身にまとい、祭宴ではブタの丸焼きなど伝統食を用意する。年に2回、ハワイ全島のトンガ出身者の「トンガの集い」を組織するのも教会の信者組織である。

ニュージーランドのトンガ人は、70%までが未熟練労働者である。最近では、政府の規制緩和により、親族でタクシー会社を設立し営業を軌道に乗せる「企業家」も現れている。小さい頃に移住した若者のなかには、大学を卒業し、銀行員、コンピュータ技師、教員、公務員になる者が増加している。しかし、移住者の社会・経済的状況は依然として厳しい。移住者の多くは時間外労働、夜間勤務、昼夜異種の仕事に従事するなど、より多くの収入の確保に努力している。2001年のセンサスによると、トンガ人の平均年収は12,000ドルで（94万円）、ニュージーランドの国民平均年収の66%にすぎない。サモア人のそれは15,500ドルである。経済停滞期とはいえ、トンガ人の失業率は10%を示し、国平均の3倍である。失業保険など社会福祉費の受給に依存する若者が増加している。

以上で見てきたように、トンガとサモアの移住先社会への適応過程は、カースルズのモデルに大筋で当てはまる。両社会とも現在、段階4のレベルに相当するといえよう。しかし、永住権や市民権を獲得しても、トンガ・サモアの移住者は、依然として未熟練技術者や低学歴者という性格、そして本国への送金などの責務を負い、移住先社会での経済的投資や人材養成への資本投下に限界があることから、「周辺に追いやられている」。また、アメリカやニュージーランドにおいては、「太平洋諸島民」（the Pacific Islanders）という差別的名称でくくられ、エスニック・マイノリティと見なされている。

5.　家族呼び寄せと越境拡大家族

ポリネシアの移住者は、受入国で周辺的な状況に身を置きながらも、金や物資を本国へ仕送り、家族を呼び寄せ、また頻繁に本国へ帰還する。送金や物資の送付は、移住者の職業、収入、移住先と本国の双方の家族構成、定住期間などにより変化する。一般的に移住期間と仕送りの量と質は反比例する傾向が強い。オークランドとシドニーに住むトンガ人の場合、送金額は移住後7年目まで増加して、一時減少するが、20年後から再び増加して、30年経つと70％の人は送金しなくなるという調査結果がある（Fuka 1985）。

その要因は、本国から親や子を呼び寄せて一緒に暮らすこと、本国の親の死によって仕送りの義務が軽減されることなどが挙げられる。また若者の場合、結婚、子どもの養育・教育、住居費など家族の形成と発展に伴って出費がかさむことも大きな理由である。20年経過しても送金を続ける人の多くは、本国に土地と家を持ち、将来の帰国を希望する。この送金は、持ち家の維持管理費ではなく、親族への帰国の意思表示である。移住後何年経っても、どこに住もうが、いかなる経済的状況にあろうとも、移住者は拡大家族の一員である限り、本国に暮らす成員の支援を義務と認識している。その義務を怠った男性は、「恥ずかしくて親の葬式に故郷へ帰れなかった」と語る。さらに彼は、親への「愛」は送金の頻度と額によって表現され、親子の絆の強さは、「キリスト教でいう十戒の教えのトンガ的解釈である」とも説明する。移住者の本国の家族との結びつきは、仕送りだけでなくいろいろな形で行われる。

この親子紐帯を重視する観念は、移住した女性の行動にも顕著に見られる。女性のなかには、シングルズの生き方を優先し、収入の30～40％を定期的に親に送る者もいる。また、親を呼び寄せて同居している女性も独身を続け、家計を支える。住宅や車の購入のローン返済、教会事業への寄付などには彼女たちの収入が充てられる。この傾向は、看護士、教員、公務員、銀行員など専門職の女性に著しい。独身に固執する理由について、結婚すれば夫の家族の世話を優先しなければならないからであると彼女たちはいう。これは親子関係の核が、「親と娘」の間に存在し、女性は親と兄

弟に対して庇護的役割を負うというトンガの伝統的家族観に基づくものである。この観念は、親の世話のために、移住先で生まれた子どもを本国に送るという行動にも表れる。小学生の子どもが高等学校を卒業するまで母親の出身地で祖父母と過ごすもので、これは子どもにトンガ語やトンガ社会の伝統を学ばせるという目的もある。

移住者も機会があるたびに本国へ帰る。近親者の冠婚葬祭への参加だけでなく、親族や友人との親交を深めると同時に、伝統的な交換財を入手することに真の目的がある。樹皮布、マット、腰飾り、カヴァなどは、いずれも移住先社会の儀礼には欠かせない伝統的財産である。樹皮布やマットを家や教会に飾ったり、身につけたり、さまざまな人生儀礼で交換することは、トンガ人としてのアイデンティティの表現である。一時的な帰国者に対しては、本国の家族・親族は、「本国での家族結合」と喜び、盛大な祭宴を催す。移住者のなかには子どもの教育終了後や老後に帰国を計画している者が多い。本国にアパートや小売店を建てて帰国準備を整える夫婦もいる。このように、移住者と非移住者の間には、送金や物資の授受だけでなく、人の交流をも頻繁に実行する点に、ポリネシア諸国の海外移住の大きな特徴がある。

以上のように、本国で生活する人々は、海外からの仕送りで「福祉社会」と呼ばれるほどの生活水準を達成している。現在の生活水準を維持するためには、国内での現金収入の道が開けない限り、海外からの金と物の仕送りに依存するしかない。しかし、移住当世代者は送金の責務を果たすが、移住先社会で生まれた、２～３世は英語を母国語とし、その社会の行動様式を身につける。ニュージーランド生まれのサモア人やトンガ人で母語を話せる者は、1996年で35％になっている。これらの若者は、親の出身社会に対する親族関係の認識も親世代とは大きく異なってくる。トンガやサモア社会で仕送りを確実なものにするためには、各世代に何人かの家族成員、特に子どもを移住させなければならない。

一方、環太平洋の先進国は、人道的な「家族呼び寄せ」という移民政策を実行しているとはいえ、低学歴、未熟練労働者の移民の受け入れには否定的である。オーストラリアとニュージーランド政府は、移住者の永住権申請にポイント制を適用したり、高額な手数料を課すなど、入国規制を強

めている。ニュージーランド政府は、2001年に技術者や経営者の移民枠を60%、家族呼び寄せによる移民枠を40%と規定した。また、受入国の経済状況によっては、移住者は送金を継続できるとは限らない。このような国内外の状況に対し、安定した生活設計を維持するために、トンガとサモアの人々は海外に展開する家族・親族のネットワークに依拠した対応策を実施している。

その一つが、国境を越えた人的・文化的交流を促進し、人々が生活拠点を1カ所（1国）に限定することなく、本国と移住先国、あるいは現住の国と他国との間の移動を可能にすることである。このつながりによって、移住者が移住先国の社会経済的状況に対応して複数の生活拠点を選択するという柔軟な移住戦略を実践できるからである。つまり、ニュージーランドに住む移住者が、景気の状況を勘案して親族ネットワークを頼り、家族呼び寄せの移民法を利用してアメリカやオーストラリアへ再移住する方法である。もう一つは、国境を越えた「家族経営体」の形成である。現段階では、本国の家族成員がもっぱら移住者からの品物や商品の受け手になる傾向が強いが、一方で本国居住者が商品（農作物や工芸品）を移住者コミュニティ向けに輸出することも行われている。これは、移住者が本国の家族・親族から移住コミュニティに必要なタロイモ、ヤムイモなどの主食や交換財を輸入し、販売する方法である。そのような経営者のなかには、アメリカや日本の市場を相手にトンガの工芸品の販路を拡大する者もいる。移住者と非移住者は関係をさらに発展させて、双方が「企業家」に変身し、トランスナショナル・ファミリー・ビジネス、つまり真の「越境家族ビジネス」を実現させてきている。

結　び

ミクロネシアとポリネシアの島嶼国からの環太平洋先進国への大規模な海外移住は、第二次世界大戦後から始まり、1970～80年代以降に本格化する。その移住の動機は、ホームランドでの生活水準の向上や教育機会の充当を主とし、先進国の労働力の調達という要因とマッチしていた。ポリネシア諸国の移住の過程は、個人の出稼ぎ、定着、永住権の獲得、移住者の

ネットワークないしコミュニティ形成、家族呼び寄せという形態で推移するのが一般的である。その結果、現在においても、本国の家族は、受入国の移民法の「家族呼び寄せ」条項を活用して家族成員を戦略的に移住させている。この戦略は、国家レベルにおいては、人口増加、国内産業の未発達と就業機会の限定に対する国民の不満を解消するマス・エグゾダス（国民の大量海外流出）という現象を引き起こしている。

海外移住者からの経済的支援と先進国からの財政援助によって成り立つ国家経済はMIRAB社会と概念化されてきた。この概念は、国家の経済的自立の可能性が乏しいという意味で使用される場合が多い。これに対し、島嶼国のエリートからは、この経済的従属性は、欧米列強が海を媒介として島と島が結びつき、豊かな生活を展開してきた島世界を、植民地化の過程で勝手な線引きによって分断し、極小国家を作り出したことにあると批判されている。これらの国家においては、MIRAB国家としての特徴を持続しながらも、海外に展開する家族・親族の国際的ネットワークを駆使して、世界市場経済を視野に入れた、国境を越えた新たなビジネスを起こすことにより、より社会経済的に安定した国家経済と国民生活を創出する可能性が強まってきている。

オセアニア島嶼国からの海外移住は、政治・宗教的な難民という状況によるものでもなく、経済的困窮という要因に起因するものでもない。人口増加という傾向はあるものの、本国での生業経済を基盤とする生活維持は不可能ではない。しかし、産業基盤の未整備と発展の将来性、就業機会、高等教育の体制、高度医療サービスなどの欠如といった要因が、人々を海外へと移住させてきた。現状よりもよりよい生活水準の向上を追及する手段としての海外移住である。この動きは、労働力の国際移動というマクロな点から考えるなら、オセアニア島嶼国における余剰労働力の「海外輸出」であり、受入国の労働需要を満たすという点で、人的資源の有効な活用である。そして、ポリネシア諸国における、移住者と本国の家族・親族の関係にも大きな変化が起きている。従来は移住者の送金とそれに依存するホームランドの人々という構図であったが、近年、国境を越えた家族企業が設立され、移住者と本国の家族・親族とが「均等な関係」のもとにビジネスを展開し、ホームランドの人々の経済的な自立の可能性をもたらしてきている。

注

1　本稿の島嶼国の人口は、Pacific Island Population 2004, http://www.spc.org.nc/demog 2003年中間期の推定に基づいている。
2　サモアとトンガの1992年度のGNPは、両国とも約160億円であるが、それに対する外国からの援助は、サモアが11%、トンガが10%と推定されている。
3　1974年オイルショックによる経済危機を経験したニュージーランド政府は、トンガとサモアの不法滞在者の強制送還を図ったが、アムネスティ運動によって阻止された。翌年に、移住者の滞在期間の延長や雇用者との契約条件の緩和などの移民政策を実行した。
4　オーストラリアの移民受け入れカテゴリーは、技能・ビジネス、家族呼び寄せ、難民・特別プログラムの3部門である。技能・ビジネス部門は、ITなど高度ないし特殊な技能保持者や400,000ドル以上の投資を条件に定住許可を認める制度である。
5　送金は公的なチャネル（銀行や郵便局）の他に、電話やEメールによって行うエージェントがある。ブラウンは、公的チャネルの送金額に対し、私的ルートによる送金額は、トンガで40%、サモアで60%と推定している（Brown 1995)。

引用文献

青柳まちこ
1991『トンガの社会と文化』三一書房.
遠藤　央
2002『政治空間としてのパラオ——島嶼の近代への社会人類学的アプローチ』世界思想社.
カースルズ, S. M. ミラー
1996『国際移民の時代』（関根政美・関根薫訳）名古屋大学出版会.
清水昭俊
2004「カンザス市地域のポーンペイ人移民——移民コミュニティの形態と形成過程」清水昭俊編『太平洋島嶼部住民の移民体験』一橋大学大学院社会科学研究科社会人類学研究室 pp.181-222.
須藤健一
1997「家族的ネットワークに依存するMIRAB国家」青木保・他編『個からする社会展望』岩波講座文化人類学4，岩波書店 pp.131-157.
2000「トンガの民主化運動」須藤健一編『オセアニアの国家統合と国民文化』JCAS連携研究成果報告2　国立民族学博物館地域研究企画交流センター pp.83-106.
竹田いさみ
1996「オーストラリアにおけるアジア系住民」初瀬龍平編『エスニシティと多文化主義』同文館 pp.105-123.
前川啓治
2004『グローカリゼーションの人類学——国際文化・開発・移民』新曜社.
山本真鳥
1996「移民社会とホームランド——サモア移民の経験」青木保・他編『移動の民族誌』岩波講座文化人類学7，岩波書店 pp.127-157.

山本　泰・山本真鳥
1996 『儀礼としての経済――サモア社会の贈与・権力・セクシュアリティ』弘文堂.
Bedford, R., E. Ho and J. Lidgard
2001 Immigration policy and New Zealand's, development into 21th century: review and speculation. *Asia and Pacific Migration Journal* 110(3-4): 585-616.
Bertram, I.G. and R.F. Watters
1985 The MIRAB economy in South Pacific Microstates. *Pacific View Point* 26(3): 497-519.
Brown, R.P.C.
1995 Hidden foreign exchange flow: estimating remittance to Tonga and Samoa. *Asian and Pacific Migration Journal* 4(1): 35-54.
Federated States of Micronesia
1991 *Second National Development Plan*, 1992-1996.
Foster, J.
1995 The relationship between remittance and savings in small Pacific Islands. *Asian and Pacific Migration Journal* 4(1): 117-138.
Franco, R.W.
1990 Samoan in Hawaii: enclaves without entrepreneurship. Connel, J. (ed.), *Migration and Development in the Pacific*. Pacific Research Monograph 24. Canberra: Australian National University, pp.170-181.
Fuka, M.L.A.
1985 The Auckland Tongan community and overseas remittances. M.A. thesis. University of Auckland.
Hezel,F.X. and M.J. Levin
1990 Micronesian migration-beyond the brain drain. Connell, J. (ed.), *Migration and Development in the South Pacific*. Pacific Research Monograph 24. Canberra: Australian National University, pp.42-60.
Macpherson, C.
1990 Stolen dream: some consequences of dependency for western Samoan youth. Connel, J. (ed.), *Migration and Development in the Pacific*. Pacific Research Monograph 24. Canberra: Australian National University, pp.107-119.
Shankman, P.
1993 The Samoan exodus. Lockword, V.S. (ed.), *Contemporary Pacific Societies*. London: Prentice Hall, pp.98-121.
Smith, Kyle D.
1997 Contemporary Micronesian communities in Guam: acculturation, conflict and economic prospects. Sudo, K. and S. Yoshida (eds.), *Contemporary Migration in Oceania: Diaspora and Network*. Osaka: National Museum of Ethnology, pp.45-64.
Spoonley, P.
2001 Transnational Pacific communities: transforming the politics of place and identity. Macpherson, C., P. Spoonley and M. Anae (eds.), *Tangata O Te Moana Nui (The Evolving Identities of Pacific Peoples in Aotearoa/New Zealand)*. Palmerston North: Dunmore Press, pp.81-96.